

2022年1月25日

国立市議会議長 青木 健 殿

市の条例・規則で「権利の得喪にかかわる文書」の規定を加えることを求める件

第1 請願の趣旨

- 1 市の条例・規則で「権利の得喪にかかわる文書」の規定を加えることを求める。

第2 請願の原因

- 1 「権利の得喪にかかわる文書」について市の条例・規則に具体的な規定がない。

【第16条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。】

第3 請願の理由

- 1 憲法も法律も条例も契約書であり、権利者と義務者の関係が規定されている必要があり、権利者の規定があっても義務者の規定がなければ画餅、無効である。

憲法第16条は「権利を有し」はあるが「国は請願に対し審査する義務を負う」旨の規定がなく、文理解釈すると「義務者」がないから「国無答責」となり、日本国憲法そのものが画餅に帰す。これが権利に対する文理解釈禁止の所以である。

- 2 大韓民国憲法第26条には次の規定がある。

【第26条 ① 全ての国民は法律の定めるところにより国家機関に文書で請願する権利を有する。

② 国家は請願に対し審査する義務を負う。】

日本国憲法第16条も、論理解釈をすれば次のようになる。

【第16条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

② 国は請願に対し審査する義務を負う。】

- 3 論理解釈すれば、請願等（陳情が含まれる）が請願法の「権利の得喪にかかわる文書」であることは明らかである。

国立市文書管理規程には「権利の得失」という規定がないから、これについて条例又は規則で明確に規定する必要がある。